

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	22,505	25,366	103,035
経常利益	(百万円)	703	883	3,265
四半期(当期)純利益	(百万円)	945	427	2,150
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	905	891	0
純資産額	(百万円)	36,600	34,251	35,651
総資産額	(百万円)	98,289	93,380	96,309
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.21	5.07	25.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.9	33.5	33.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、東日本大震災の影響で落ち込んだ生産が回復し、前年同四半期連結累計期間に比べ4.3%増の2,750万トンとなりました。

当社グループでは、粗鋼生産量が増加したこと、及び昨年5月に当社が株式を取得し子会社としたインド最大手の耐火物メーカーTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED（以下「TRL Krosaki」）の連結子会社化による影響が当第1四半期連結累計期間の当初から及んだことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ12.7%増収の253億66百万円となりました。

また、損益については、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ30.1%増益の10億58百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ25.6%増益の8億83百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間においては特別利益として事業譲渡益の計上があったことから、前年同四半期連結累計期間に比べ54.8%減益の4億27百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の11円21銭から5円07銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

粗鋼生産量の増加及びTRL Krosakiの連結子会社化により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ15.8%増収の205億77百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.5%増益の7億78百万円となりました。

[ファーンエス事業]

ファーンエス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.9%増収の31億78百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ917.4%増益の2億24百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化により収益が悪化し、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.7%減収の12億2百万円、セグメント損失は32百万円（前年同四半期連結累計期間は35百万円のセグメント利益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.8%減収の2億26百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ22.7%増益の97百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.2%減収の1億81百万円、セグメント利益は15百万円（前年同四半期連結累計期間は28百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億39百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,726,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,907,000	82,907	-
単元未満株式	普通株式 1,475,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,907	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式134株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,726,000	-	6,726,000	7.38
(相互保有株式) 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
株合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,763,000	-	6,763,000	7.42

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655	2,395
受取手形及び売掛金	27,141 ²	25,579 ²
商品及び製品	8,243	7,843
仕掛品	2,496	2,585
原材料及び貯蔵品	5,639	5,955
繰延税金資産	1,278	1,262
その他	1,834	2,016
貸倒引当金	22	20
流動資産合計	49,265	47,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,696	36,851
減価償却累計額	25,842	26,066
建物及び構築物（純額）	10,854	10,784
機械装置及び運搬具	54,349	53,953
減価償却累計額	46,488	46,290
機械装置及び運搬具（純額）	7,860	7,663
工具、器具及び備品	4,402	4,412
減価償却累計額	3,559	3,599
工具、器具及び備品（純額）	842	812
土地	7,614	7,650
建設仮勘定	839	1,329
有形固定資産合計	28,010	28,240
無形固定資産		
のれん	7,286	6,267
その他	931	888
無形固定資産合計	8,218	7,156
投資その他の資産		
投資有価証券	7,225	6,486
長期貸付金	235	223
繰延税金資産	473	688
その他	2,906	2,994
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	10,791	10,344
固定資産合計	47,020	45,741
繰延資産		
社債発行費	22	20
繰延資産合計	22	20
資産合計	96,309	93,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,861	2 17,905
短期借入金	6,328	7,700
未払法人税等	1,052	124
賞与引当金	2,206	1,089
工事損失引当金	-	0
その他	5,237	6,600
流動負債合計	33,685	33,420
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,234	9,988
繰延税金負債	796	958
退職給付引当金	914	464
役員退職慰労引当金	592	458
製品保証引当金	6	6
負ののれん	455	430
資産除去債務	25	25
その他	3,945	3,377
固定負債合計	26,971	25,709
負債合計	60,657	59,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	25,757	25,753
自己株式	1,564	1,564
株主資本合計	34,869	34,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	278
繰延ヘッジ損益	2	27
為替換算調整勘定	3,105	3,819
その他の包括利益累計額合計	2,397	3,568
少数株主持分	3,179	2,954
純資産合計	35,651	34,251
負債純資産合計	96,309	93,380

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,505	25,366
売上原価	18,559	20,748
売上総利益	3,946	4,618
販売費及び一般管理費	3,132	3,559
営業利益	813	1,058
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	54	46
負ののれん償却額	49	25
助成金収入	0	42
持分法による投資利益	15	-
その他	57	64
営業外収益合計	186	183
営業外費用		
支払利息	89	175
為替差損	94	76
持分法による投資損失	-	6
その他	112	99
営業外費用合計	296	358
経常利益	703	883
特別利益		
固定資産売却益	0	1
事業譲渡益	1,011	-
その他	2	5
特別利益合計	1,014	6
特別損失		
固定資産除却損	10	39
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	29
退職特別加算金	-	18
その他	1	0
特別損失合計	12	87
税金等調整前四半期純利益	1,705	802
法人税、住民税及び事業税	146	46
法人税等調整額	594	250
法人税等合計	741	297
少数株主損益調整前四半期純利益	964	505
少数株主利益	18	78
四半期純利益	945	427

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	426
繰延ヘッジ損益	310	30
為替換算調整勘定	484	963
持分法適用会社に対する持分相当額	12	22
その他の包括利益合計	58	1,397
四半期包括利益	905	891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847	743
少数株主に係る四半期包括利益	58	147

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しています。
2. 当社は建物(不動産事業に係る建物を除く)の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法によっています。
この変更は、従来主に製造設備と一体と考えて投資してきた建物について、当連結会計年度の本社屋の改装・厚生棟等の建設を契機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためです。
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は31百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司			
金融機関からの借入金	130百万円	金融機関からの借入金	124百万円
ひびき瀧開発株式会社			
金融機関からの借入金	32百万円	金融機関からの借入金	32百万円
従業員			
住宅資金の金融機関からの借入金	276百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	272百万円
TRL CHINA LIMITED			
		金融機関からの借入金	818百万円

(ロ)経営指導念書

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
TRL CHINA LIMITED			
金融機関からの借入金	961百万円	金融機関からの借入金	- 百万円

(ハ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
手形譲渡高	1,336百万円	1,352百万円
うち、四半期連結会計期間末日満期手形	223百万円	229百万円
売掛債権譲渡高	729百万円	933百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	21百万円	12百万円
支払手形	381百万円	359百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	914百万円	845百万円
のれんの償却額	0百万円	90百万円
負ののれんの償却額	49百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	591	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,777	3,030	1,248	250	22,307	198	22,505	-	22,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	-	-	-	28	-	28	28	-
計	17,806	3,030	1,248	250	22,335	198	22,534	28	22,505
セグメント利益 又は損失()	752	22	35	79	889	28	860	46	813

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 46百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,577	3,178	1,202	226	25,184	181	25,366	-	25,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	-	14	-	14	14	-
計	20,592	3,178	1,202	226	25,199	181	25,381	14	25,366
セグメント利益 又は損失()	778	224	32	97	1,067	15	1,082	24	1,058

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 24百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「耐火物事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「ファーンネス事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「セラミックス事業」のセグメント損失が0百万円減少しています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社の建物(不動産事業に係る建物を除く)の償却方法を定率法から定額法へ変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却の方法を変更しています。

当該変更は、従来主に製造設備と一体と考えて投資してきた建物について、当連結会計年度の本社屋の改装・厚生棟等の建設を契機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「耐火物事業」のセグメント利益が21百万円増加し、「ファーンネス事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「セラミックス事業」のセグメント損失が2百万円減少し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円21銭	5円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	945	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	945	427
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,419	84,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。